

平成17年度 中間決算説明資料

当中間期決算の特徴	1
平成17年度中間期（平成17年9月期）決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	3
2. 利鞘【単体】	5
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】	5
4. 損益状況【単体】	6
5. 損益状況【連結】	8
6. 業務純益【単体】	9
7. 国債等債券関係損益【単体】	9
8. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	10
9. ROE【単体】	10
10. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	11
貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	12
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等	14
(1) 消費者ローン残高【単体】	14
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	14
(3) 業種別貸出金残高【単体】	14
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	15
4. 国別貸出状況等	15
(1) 特定海外債権残高【単体】	15
(2) アジア向け貸出金【単体】	15
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	15
(4) ロシア向け貸出金【単体】	15
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16
繰延税金資産の状況【単体】	17
平成18年3月期(通期)の業績予想	18

当 中 間 期 決 算 の 特 徴

1. 経常利益・中間純利益は順調に推移 (詳細は、6~8頁をご覧ください。)

業務粗利益のうち資金利益が主として有価証券利息配当金の増加により前年同期比 8 億円の増加となったことを主因として、業務粗利益全体では前年同期比 11 億円の増加となりました。

また、与信コスト(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金等純戻入額)が前年同期比 24 億円減少したことから、当中間期の経常利益は 94 億円(前年同期比 14 億円増加)、中間純利益は 72 億円(同 20 億円増加)となり、いずれも中間期としては 2 期連続の最高益更新となりました。

(億円)

	当中間期実績	前中間期実績	前年同期比較
業務粗利益	309	298	11
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[316]	[317]	[1]
資金利益	292	284	8
役務取引等利益	37	37	0
その他業務利益	20	23	3
[うち債券関係損益]	[6]	[19]	[12]
経費 ()	215	210	5
一般貸倒引当金繰入額 [] ()			
業務純益	94	87	6
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[101]	[107]	[6]
臨時損益	0	7	8
うち不良債権処理額 [] ()	9	10	1
経常利益	94	80	14
特別損益	15	5	9
うち貸倒引当金等純戻入額 []	33	9	23
うち減損損失 ()	28		28
税引前中間純利益	110	85	24
法人税、住民税及び事業税 ()	23	0	23
法人税等調整額 ()	14	33	18
中間純利益	72	51	20

与信コスト(+ -)	23	0	24
一般貸倒引当金繰入額			
不良債権処理額	9	10	1
貸倒引当金等純戻入額 (ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金は除く)	33	9	23
(A) 一般貸倒引当金戻入額(繰入額)	29	6	23
(B) 個別貸倒引当金戻入額(繰入額)	3	3	0
(C) 特定海外債権引当勘定戻入額(繰入額)	0	0	0
(D) その他の偶発損失引当金戻入額(繰入額)	0		0

(注) 当中間期・前中間期とも、貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となるため、また、当中間期はその他の偶発損失引当金が戻入超となることから「貸倒引当金等純戻入額」として特別利益に計上しております。

2. 不良債権残高・不良債権比率とも順調に低下 (詳細は、12～13頁をご覧ください。)

当中間期末のリスク管理債権残高(単体)は782億円で前期末(17年3月末)比51億円の減少(不良債権残高・比率ともピークであった12年9月末比較では808億円の減少)、総貸出金残高に占める比率は3.40%で同0.18%の低下(ピーク比3.37%の低下)となりました。

また、金融再生法に基づく開示債権残高(単体)は786億円で前期末比50億円の減少(ピーク比845億円減少)、総与信残高に占める比率は3.34%で同0.17%の低下(ピーク比3.43%低下)となりました。

(億円、%)

〔単体ベース〕	12年9月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	17年3月末比	12年9月末比
リスク管理債権残高	1,591	910	834	782	51	808
対総貸出金残高比率	6.77	4.02	3.58	3.40	0.18	3.37
金融再生法開示債権残高	1,632	913	836	786	50	845
対総与信残高比率	6.77	3.94	3.51	3.34	0.17	3.43

3. 繰延税金資産残高も順調に低下 (詳細は、17～18頁をご覧ください。)

過去に有税償却した不良債権の最終処理を積極的に進めた結果、当中間期末の繰延税金資産残高()は255億円で前期末(17年3月末)比24億円の減少となりました。

また、その他有価証券の評価益が増加したことから繰延税金負債()は前期末比49億円増加し、繰延税金資産・負債()の純額()は前期末比74億円減少し25億円の繰延税金負債計上となりました。

その結果、中核的自己資本の額()に占める繰延税金資産・負債()の比率(= /)は前期末比4.24%低下して 1.40%となりました。

(百万円、%)

	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	17年3月末比
繰延税金資産	36,594	35,847	32,053	27,938	25,522	2,416
繰延税金負債	8,099	18,663	16,549	23,042	28,039	4,997
繰延税金資産・負債() の純額(-)	28,495	17,184	15,504	4,896	2,517	7,413
中核的自己資本の額	159,520	161,390	166,456	171,933	178,928	6,994
中核的自己資本に対する 繰延税金資産・負債() の比率(/)	17.86	10.64	9.31	2.84	1.40	4.24

平成17年度中間期（平成17年9月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比714億円増加（増加率2.02%）し3兆5,962億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆6,110億円で同354億円増加（増加率1.37%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は、中間期としては平成11年9月期以来6年ぶりに増加に転じ、前年同期比660億円増加（増加率2.94%）して2兆3,064億円となりました。これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出の増加（前年同期比408億円：増加率5.63%）に加え、企業の資金需要にも回復の兆しが見え、事業性貸出が1兆4,661億円と前年同期比249億円の増加（増加率1.72%）となったことが寄与したものであります。

この結果、預貸率は64.13%で、前年同期比0.57%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	17年9月期 （中間期）	（比較欄の上段は増減率）		17年3月期	16年9月期 （中間期）
		17年3月期比較	16年9月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）〔平残〕	3,596,209	(1.96%) 69,210	(2.02%) 71,492	3,526,999	3,524,717
うち滋賀県内〔平残〕	3,077,193	(1.84%) 55,667	(1.86%) 56,350	3,021,526	3,020,842
預金〔平残〕	3,462,854	(1.79%) 61,064	(1.89%) 64,285	3,401,790	3,398,569
うち滋賀県内〔平残〕	2,957,713	(1.69%) 49,322	(1.74%) 50,621	2,908,390	2,907,091
うち個人預金〔平残〕	2,611,093	(0.88%) 22,858	(1.37%) 35,466	2,588,235	2,575,627
うち法人預金〔平残〕	708,632	(1.29%) 9,041	(1.78%) 12,453	699,591	696,179
譲渡性預金〔平残〕	133,354	(6.50%) 8,146	(5.71%) 7,206	125,208	126,148
うち滋賀県内〔平残〕	119,480	(5.60%) 6,344	(5.03%) 5,729	113,136	113,750
貸出金〔平残〕	2,306,475	(1.74%) 39,466	(2.94%) 66,018	2,267,009	2,240,456
うち滋賀県内〔平残〕	1,439,839	(0.35%) 5,086	(1.75%) 24,891	1,434,752	1,414,947
うち消費者向け貸出〔平残〕	765,797	(3.90%) 28,804	(5.63%) 40,862	736,993	724,934
うち事業性貸出〔平残〕	1,466,199	(1.29%) 18,807	(1.72%) 24,920	1,447,391	1,441,279
預貸率〔平残ベース〕	64.13%	0.14%	0.57%	64.27%	63.56%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	17年9月末 (中間期末)	(比較欄の上段は増減率)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
		17年3月末比較	16年9月末比較		
預金等 (預金 + 譲渡性預金) (未残)	3,584,097	(0.05%) 1,828	(1.86%) 65,551	3,582,269	3,518,546
うち滋賀県内 (未残)	3,052,323	(0.95%) 28,879	(1.53%) 46,142	3,023,443	3,006,180
預金 (未残)	3,447,547	(0.24%) 8,305	(1.46%) 49,757	3,455,852	3,397,789
うち滋賀県内 (未残)	2,937,062	(0.88%) 25,745	(1.39%) 40,349	2,911,316	2,896,713
うち個人預金 (未残)	2,611,146	(0.41%) 10,799	(1.25%) 32,264	2,600,347	2,578,882
うち法人預金 (未残)	713,203	(2.64%) 19,340	(1.37%) 9,653	732,543	703,549
譲渡性預金 (未残)	136,550	(8.01%) 10,134	(13.07%) 15,793	126,416	120,756
うち滋賀県内 (未残)	115,260	(2.79%) 3,134	(5.29%) 5,793	112,126	109,466
貸出金 (未残)	2,300,154	(1.19%) 27,799	(1.80%) 40,799	2,327,953	2,259,355
うち滋賀県内 (未残)	1,461,616	(0.39%) 5,864	(2.55%) 36,418	1,467,481	1,425,198
うち消費者向け貸出 (未残)	777,588	(2.35%) 17,876	(5.07%) 37,535	759,711	740,053
消費者ローン (未残)	671,440	(2.55%) 16,711	(5.26%) 33,582	654,729	637,857
その他の消費者向け貸出 (未残)	106,147	(1.10%) 1,165	(3.86%) 3,952	104,982	102,195
うち事業性貸出 (未残)	1,452,338	(1.18%) 17,472	(0.22%) 3,319	1,469,810	1,449,018
預貸率 (未残ベース)	64.17%	0.81%	0.04%	64.98%	64.21%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	17年9月末 (中間期末)	(比較欄の上段は増減率)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
		17年3月末比較	16年9月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高 (未残)	2,921,100	(1.92%) 55,092	(4.35%) 121,988	2,866,008	2,799,112
個人預金 (未残)	2,611,146	(0.41%) 10,799	(1.25%) 32,264	2,600,347	2,578,882
個人預り資産残高 (未残)	309,954	(16.67%) 44,292	(40.74%) 89,724	265,661	220,230

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は5ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当中間期中の資金運用利回りは前年同期比0.07%上昇して1.69%となりました。これは、低金利の長期化により貸出金利回りが0.11%低下したものの、外貨建債券への投資を増加させるなど効率的な有価証券運用に努めた結果、有価証券利回りが前年同期比0.28%改善し貸出金利回りの低下を補ったものであります。

一方、資金調達原価は、外貨預金利回りの上昇による預金等利回りの上昇(前年同期比0.02%上昇)などから1.32%(前年同期比0.07%上昇)となり、その結果、総資金利鞘は前年同期と同じ0.37%となりました。

当行では、お客さまとの「共存共栄」を目指してリレーションシップバンキングの機能強化に取り組んでおります。具体的には、「お金を貸すビジネス」から「知恵と親切を提供するビジネス」への転換、事業の将来性を見据え担保のみに依存しない融資への取組み等に特に注力しておりますが、今後もこうした取組みをより一層推進しお客さまの信頼を得ることで貸出金利回りの改善に取り組んでまいります。

(単位: %)

〔全店ベース〕		17年9月期 (中間期)		17年3月期	16年9月期 (中間期)	
		17年3月期比較	16年9月期比較			
(1)	資金運用利回り (A)	1.69	0.05	0.07	1.64	1.62
	(イ) 貸出金利回り (B)	1.79	0.08	0.11	1.87	1.90
	(ロ) 有価証券利回り	1.55	0.22	0.28	1.33	1.27
(2)	資金調達原価 (C)	1.32	0.03	0.07	1.29	1.25
	(イ) 預金等原価 (D)	1.26		0.03	1.26	1.23
	(ロ) 預金等利回り	0.06	0.01	0.02	0.05	0.04
	(ハ) 経費率	1.19	0.02		1.21	1.19
(3)	預貸金利鞘 (B)-(D)	0.53	0.08	0.14	0.61	0.67
(4)	総資金利鞘 (A)-(C)	0.37	0.02		0.35	0.37

(単位: %)

〔国内店ベース〕		17年9月期 (中間期)		17年3月期	16年9月期 (中間期)	
		17年3月期比較	16年9月期比較			
(1)	資金運用利回り (A)	1.45	0.02	0.03	1.47	1.48
	(イ) 貸出金利回り (B)	1.78	0.09	0.12	1.87	1.90
	(ロ) 有価証券利回り	1.11	0.13	0.11	0.98	1.00
(2)	資金調達原価 (C)	1.23	0.02	0.01	1.25	1.22
	(イ) 預金等原価 (D)	1.21	0.02	0.01	1.23	1.20
	(ロ) 預金等利回り	0.03			0.03	0.03
	(ハ) 経費率	1.18	0.02	0.01	1.20	1.17
(3)	預貸金利鞘 (B)-(D)	0.57	0.07	0.13	0.64	0.70
(4)	総資金利鞘 (A)-(C)	0.22		0.04	0.22	0.26

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。特に、生命保険の販売は、当期においても順調に推移しております。

(単位: 件、百万円)

		17年9月末 (中間期末)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)	
		17年3月末比較	16年9月末比較			
	投資信託期末残高 (A)	105,158	19,169	40,528	85,989	64,630
	国債保護預り期末残高 (B)	109,369	11,749	19,756	97,619	89,612
生命保険	販売件数	44,731	4,525	9,713	40,206	35,018
	取扱保険料 (C)	109,159	14,368	30,853	94,791	78,306
預り資産残高合計 (A+B+C)		323,687	45,286	91,138	278,401	232,549
	うち個人預り資産残高	309,954	44,292	89,724	265,661	220,230

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 生命保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

貸出金の不振を有価証券運用で補い資金利益は増加

低金利の長期化に伴う貸出金利回りの低下等により貸出金利息は前年同期比608百万円の減少となりましたが、有価証券運用は外貨建債券運用のウエイトを高めるなどした結果、有価証券利息配当金は前年同期比2,504百万円の増加となりました。一方、外貨建債券運用のための資金調達コストの増加により資金調達費用が前年同期比1,127百万円増加したことから、資金利益は前年同期比828百万円増加の29,246百万円となりました。

役務取引等利益は微増

このように収益の柱である貸出金利息が伸び悩むなか、フィービジネスの強化による収益の積み上げに努力しております。役務取引等収益は投資信託や個人年金保険の販売手数料等を中心に前年同期比151百万円増加して5,525百万円となりましたが、その一方で住宅ローンの保証会社あて支払保証料の増加等により役務取引等費用も前年同期比105百万円増加の1,731百万円となったため、当中間期の役務取引等利益は3,794百万円と前年同期比46百万円の増加にとどまりました。

長期市場金利の上昇に備えた債券ポートフォリオ改善に伴い債券関係損益を中心にその他業務利益は赤字

その他業務利益は、前期に引き続き長期市場金利の上昇に備え債券ポートフォリオの改善を行ったことなどから債券関係損益(国債等債券売却益 - 売却損 + 償還益 - 償還損 - 償却)が 686百万円となったことを主因として2,041百万円(前年同期比307百万円増加)となり、業務粗利益は30,999百万円(前年同期比1,182百万円増加)となりました。

人件費(退職給付費用・社会保険料)、物件費(機械化投資関連)等経費は増加するも業務純益は増加

一方、経費は、退職給付費用や社会保険料の増加による人件費の増加(前年同期比133百万円増加)、機械化投資に伴う物件費の増加(前年同期比246百万円増加)を主因として21,550百万円(前年同期比509百万円増加)となりましたが、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は9,449百万円(前年同期比673百万円増加)となりました。

貸倒償却引当費用(与信コスト)は大幅減少

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。その一方で、審査部内に企業経営支援室を設けて企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。こうした取組みの結果、当中間期の与信コスト(貸倒償却引当費用)は前年同期比2,478百万円減少して2,382百万円(すなわち過去に計上した貸倒引当金等の取崩により2,382百万円の利益が発生)となりました。

経常利益・中間純利益は過去最高を更新

これらの結果、当中間期の経常利益は9,483百万円(前年同期比1,483百万円の増益)、中間純利益も7,208百万円(前年同期比2,038百万円の増益)となり、いずれも中間期としては、前中間期に続き2期連続で最高益更新となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		17年9月期		16年9月期 (中間期)
		(中間期)	16年9月期比較	
1	業 務 粗 利 益	30,999	1,182	29,817
2	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	31,686	108	31,794
3	資 金 利 益	29,246	828	28,417
4	役 務 取 引 等 利 益	3,794	46	3,748
5	そ の 他 業 務 利 益	2,041	307	2,348
6	(うち債券関係損益)	686	1,290	1,977
7	うち国内業務粗利益	30,682	3,138	27,543
8	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	29,403	48	29,354
9	資 金 利 益	25,677	0	25,678
10	役 務 取 引 等 利 益	3,715	49	3,665
11	そ の 他 業 務 利 益	1,289	3,088	1,799
12	(うち債券関係損益)	1,278	3,089	1,810
13	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	21,550	509	21,040
14	人 件 費	11,571	133	11,438
15	物 件 費	8,748	246	8,501
16	税 金	1,229	129	1,100
17	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,449	673	8,776
18	実質コア業務純益(除く債券関係損益)	10,136	617	10,754
19	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
20	業 務 純 益	9,449	673	8,776
21	臨 時 損 益	34	809	775
22	不 良 債 権 処 理 額	929	165	1,094
23	貸 出 金 償 却	919	14	905
24	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
25	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額			
26	共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損			
27	延 滞 債 権 等 売 却 損		188	188
28	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	9	9	
29	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額			
30	株 式 等 関 係 損 益	1,025	817	207
31	売 却 益	1,383	725	658
32	売 却 損	346	19	366
33	償 却	11	73	84
34	そ の 他 臨 時 損 益	62	173	110
35	経 常 利 益	9,483	1,483	8,000
36	特 別 損 益	1,549	957	592
37	うち動産不動産処分損益	111	37	149
38	動 産 不 動 産 処 分 益	7	7	
39	動 産 不 動 産 処 分 損	118	30	149
40	うち償却債権取立益	1,209	591	1,801
41	うち貸倒引当金等純戻入額	3,306	2,308	998
42	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	2,950	2,300	650
43	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額) 〔ゴルフ会員権に対する引当金は除く〕	334	14	348
44	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額) 〔ゴルフ会員権に対する引当金〕	5	5	
45	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 戻 入 額 (繰 入 額)	26	27	0
46	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	0	0	
47	税 引 前 中 間 純 利 益	11,033	2,440	8,593
48	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,332	2,301	30
49	法 人 税 等 調 整 額	1,492	1,899	3,392
50	中 間 純 利 益	7,208	2,038	5,170
51	与信コスト(貸倒償却引当費用) [19+22-42-43-45-46]	2,382	2,478	96

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 + 国債等債券償還益 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

当中間期(17年9月期)・前中間期(16年9月期)とも貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となるため、また、当中間期はその他の偶発損失引当金が戻入超となることから「貸倒引当金等純戻入額」として特別利益に計上しております。なお、ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金繰入額は与信コストには含めておりません。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が14社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当中間期の連結経常利益は単体比449百万円増の9,933百万円(前年同期比1,412百万円増加)、連結中間純利益は単体比102百万円増の7,311百万円(前年同期比2,136百万円増加)となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		17年9月期		16年9月期
		(中間期)	16年9月期比較	(中間期)
1	連 結 粗 利 益	32,305	1,216	31,088
2	資 金 利 益	29,318	850	28,467
3	役 務 取 引 等 利 益	4,586	143	4,442
4	そ の 他 業 務 利 益	1,599	222	1,821
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	22,318	554	21,763
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,987	662	9,324
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
8	連 結 業 務 純 益	9,987	662	9,324
9	そ の 他 経 常 損 益 (臨 時 損 益)	53	749	803
10	不 良 債 権 処 理 額	970	197	1,167
11	貸 出 金 償 却	923	4	918
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)			
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	46	201	248
14	株 式 等 関 係 損 益	1,026	741	285
15	売 却 益	1,384	648	736
16	売 却 損	346	19	366
17	償 却	11	73	84
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	102	189	86
19	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	7	0	7
20	経 常 利 益	9,933	1,412	8,521
21	特 別 損 益	1,491	1,224	267
22	う ち 貸 倒 引 当 金 等 純 戻 入 額	3,247	2,310	937
23	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	2,936	2,269	666
24	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額) 〔ゴルフ会員権に対する引当を除く〕	298	27	270
25	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額) 〔ゴルフ会員権に対する引当金〕	5	5	
26	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	0	0	
27	投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	17	17	
28	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	11,425	2,636	8,788
29	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,545	2,283	261
30	法 人 税 等 調 整 額	1,449	1,809	3,258
31	少 数 株 主 利 益	118	25	93
33	中 間 純 利 益	7,311	2,136	5,174

(参考)

貸倒引当償却費用(7+10-23-24-26-27)	2,282	2,512	229
----------------------------	-------	-------	-----

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く) - 貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	17年9月期	16年9月期比較	
	(中間期)		16年9月期 (中間期)
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,449	673	8,776
職員一人当たり(千円)	4,134	363	3,771
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	10,136	617	10,754
職員一人当たり(千円)	4,435	186	4,621
(3) 業務純益	9,449	673	8,776
職員一人当たり(千円)	4,134	363	3,771

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	17年9月期	16年9月期比較	
	(中間期)		16年9月期 (中間期)
国債等債券関係損益(5勘定戻)	686	1,290	1,977
売却益	1,461	1,133	327
償還益		18	18
売却損	978	635	1,613
償還損	1,169	459	710
償却			

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	17年9月末			17年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	69,220	79,068	9,848	57,135	67,826	10,690
有価証券	69,220	79,068	9,848	57,135	67,826	10,690
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	0	0	1	275	1	276
〔株式等評価差額金〕	[41,234]			[33,871]		
合計	69,220	79,069	9,847	56,860	67,827	10,967
有価証券	69,220	79,068	9,848	57,135	67,826	10,690
株式	68,159	70,721	2,561	49,053	54,346	5,292
債券	3,937	6,243	2,306	11,327	11,519	192
その他	2,876	2,103	4,979	3,245	1,960	5,205
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	0	0	1	275	1	276

【 連結ベース 】	17年9月末			17年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	69,485	79,333	9,848	57,356	68,047	10,690
有価証券	69,485	79,333	9,848	57,356	68,047	10,690
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	0	0	1	275	1	276
〔株式等評価差額金〕	[41,275]			[33,905]		
合計	69,484	79,334	9,849	57,081	68,048	10,967
有価証券	69,485	79,333	9,848	57,356	68,047	10,690
株式	68,421	70,983	2,561	49,270	54,563	5,292
債券	3,937	6,243	2,306	11,327	11,519	192
その他	2,873	2,106	4,979	3,241	1,964	5,205
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	0	0	1	275	1	276

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については中間期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。

9. ROE【 単体 】

(単位：%)

	17年9月期	17年3月期比較		17年3月期	16年9月期
	(中間期)	17年3月期比較	16年9月期比較		(中間期)
業務純益ベース	8.26	0.09	0.20	8.17	8.46
中間(当期)純利益ベース	6.30	0.98	1.32	5.32	4.98

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

10. 自己資本比率（国際統一基準）

当行単体の当中間期末の自己資本比率は11.31%で前期末(17年3月末)比0.19%の上昇となりました。

自己資本比率上昇の主な要因は、利益の積み上げによる自己資本(Tier 1)の増加であります。

なお、連結自己資本比率は11.38%で同0.20%の上昇となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	17年9月末 (中間期末)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
		17年3月末比較	16年9月末比較	
(1) 自己資本比率 (%)	11.31	0.19	0.33	11.12
うちTier 1比率 (%)	7.67	0.17	0.20	7.50
(2) Tier 1	178,928	6,994	12,472	171,933
(3) Tier 2	85,385	1,970	6,803	83,415
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	31,149	5,561	12,788	25,587
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	12,636	641	635	13,278
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000			32,000
(4) 控除項目	550			550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550			550
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	263,763	8,964	19,275	254,799
(6) リスク・アセット	2,331,785	41,543	106,431	2,290,241

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：百万円)

	17年9月末 (中間期末)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
		17年3月末比較	16年9月末比較	
(1) 自己資本比率 (%)	11.38	0.20	0.35	11.18
うちTier 1比率 (%)	7.74	0.17	0.21	7.57
(2) Tier 1	181,793	7,236	13,030	174,556
(3) Tier 2	85,728	2,003	6,863	83,725
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	31,268	5,581	12,841	25,686
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	12,636	641	635	13,278
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000			32,000
(4) 控除項目	550			550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550			550
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	266,971	9,240	19,893	257,731
(6) リスク・アセット	2,345,929	41,649	106,824	2,304,279

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当中間期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は782億円で前期末(17年3月末)比51億円の減少、総貸出金残高に占める比率は3.40%で同0.18%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比310百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	17年9月末 (中間期末)			17年3月末	16年9月末 (中間期末)
		17年3月末比較	16年9月末比較		
貸 倒 引 当 金	18,331	4,244	8,587	22,576	26,919
一 般 貸 倒 引 当 金	9,600	2,950	5,350	12,550	14,950
個 別 貸 倒 引 当 金	8,731	1,268	3,207	9,999	11,938
特定海外債権引当勘定		26	30	26	30

リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	1,766	138	104	1,627	1,661
	延 滞 債 権 額	24,401	2,565	9,150	26,966	33,551
	3 カ月以上延滞債権額	2,300	1,006	914	1,294	1,386
	貸出条件緩和債権額	49,826	3,738	4,604	53,565	54,431
	合 計	78,295	5,158	12,736	83,454	91,031

(部分直接償却額) (32,819) (459) (10,380) (33,279) (43,200)

貸 出 金 残 高 (未 残)	2,300,154	27,799	40,799	2,327,953	2,259,355
-------------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破 綻 先 債 権 額	0.07	0.01		0.06	0.07
	延 滞 債 権 額	1.06	0.09	0.42	1.15	1.48
	3 カ月以上延滞債権額	0.10	0.05	0.04	0.05	0.06
	貸出条件緩和債権額	2.16	0.14	0.24	2.30	2.40
	合 計	3.40	0.18	0.62	3.58	4.02

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	17年9月末 (中間期末)		17年3月末比較		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
貸倒引当金	18,840	4,210	8,737	23,051	27,577	
一般貸倒引当金	9,823	2,936	5,342	12,760	15,166	
個別貸倒引当金	9,016	1,248	3,363	10,264	12,380	
特定海外債権引当勘定		26	30	26	30	
リスク管理債権						
破綻先債権額	1,819	165	119	1,653	1,700	
延滞債権額	24,508	2,582	9,147	27,090	33,655	
3カ月以上延滞債権額	2,335	1,001	919	1,333	1,416	
貸出条件緩和債権額	49,943	3,753	4,637	53,696	54,580	
合計	78,605	5,169	12,746	83,775	91,352	
(部分直接償却額)	(32,819)	(459)	(10,380)	(33,279)	(43,200)	
貸出金残高(未残)	2,290,450	28,053	41,668	2,318,503	2,248,781	

(単位：%)

対総貸出金残高比率						
破綻先債権額	0.07			0.07	0.07	
延滞債権額	1.07	0.09	0.42	1.16	1.49	
3カ月以上延滞債権額	0.10	0.05	0.04	0.05	0.06	
貸出条件緩和債権額	2.18	0.13	0.24	2.31	2.42	
合計	3.43	0.18	0.63	3.61	4.06	

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は786億円で前期末(17年3月末)比50億円の減少、総与信に占める比率は3.34%で同0.17%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は55.14%で同1.42%の低下となりました。

【 単体 】

(金額単位：百万円)

	17年9月末 (中間期末)		17年3月末比較		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,696	957	2,742	9,653	11,438	
危険債権	17,846	1,329	6,256	19,175	24,102	
要管理債権	52,127	2,731	3,690	54,859	55,818	
小計 (A)	78,670	5,018	12,689	83,688	91,359	
対総与信残高比率 (A) ÷ (B)	3.34	0.17	0.60	3.51	3.94	
正常債権	2,276,623	23,635	51,224	2,300,259	2,225,399	
合計 (B)	2,355,294	28,653	38,534	2,383,947	2,316,759	
保全額 (C)	43,379	3,961	12,729	47,340	56,108	
貸倒引当金	14,223	2,672	6,033	16,896	20,256	
担保保証等	29,156	1,288	6,696	30,444	35,852	
保全率 (%) (C) ÷ (A)	55.14	1.42	6.27	56.56	61.41	

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末 (中間期末)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
	17年3月末比較	16年9月末比較		
消費者ローン	671,440	16,711	33,582	654,729
住宅ローン	629,174	19,147	38,443	610,027
その他ローン	42,265	2,436	4,860	44,701

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	17年9月末 (中間期末)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
	17年3月末比較	16年9月末比較		
中小企業等貸出比率	79.67	1.49	0.02	78.18

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末 (中間期末)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
	17年3月末比較	16年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,298,941	27,798	40,567	2,326,739
製造業	401,916	5,401	7,269	396,514
農業	8,185	102	369	8,082
林業	513	247	62	266
漁業	954	234	184	1,189
鉱業	3,644	144	192	3,788
建設業	130,913	5,312	1,123	136,226
電気・ガス・熱供給・水道業	9,496	98	431	9,595
情報通信業	8,565	879	613	7,685
運輸業	63,398	843	2,665	64,241
卸売・小売業	331,321	352	5,982	330,969
金融・保険業	88,631	5,752	12,470	94,384
不動産業	191,632	1,753	3,906	189,879
各種サービス業	331,490	15,316	11,103	346,806
地方公共団体	47,712	27,379	2,635	75,092
その他	680,563	18,546	38,522	662,016

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末 (中間期末)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
	17年3月末比較	16年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	78,164	5,161	12,730	83,326
製造業	12,815	502	878	13,318
農業	213	6	52	207
林業			9	9
漁業	9	17	139	27
鉱業				
建設業	10,047	290	370	9,756
電気・ガス・熱供給・水道業	42	0	0	43
情報通信業	382	1	2	381
運輸業	8,274	122	446	8,397
卸売・小売業	16,111	2,793	5,871	18,904
金融・保険業	3,909	66	76	3,975
不動産業	11,097	1,247	4,185	12,345
各種サービス業	11,238	912	1,120	12,150
地方公共団体				
その他	4,020	202	422	3,817

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	17年9月末 (中間期末)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
	17年3月末比較	16年9月末比較		
債権額		128	136	128
対象国数(カ国)		1	1	1

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末 (中間期末)		17年3月末	16年9月末 (中間期末)
	17年3月末比較	16年9月末比較		
インド (うちリスク管理債権)				
インドネシア (うちリスク管理債権)	130	2	6	128
タイ (うちリスク管理債権)	130	2	6	128
中国 (うちリスク管理債権)				
香港 (うちリスク管理債権)	1,082	3	237	1,085
マレーシア (うちリスク管理債権)		55	55	844
合計 (うちリスク管理債権)	1,213	0	231	1,214
	130	52	6	183

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成17年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分 類				区分 与信残高	担 保 保 証 による 保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 19	7	12		(2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 86	71	15	100.00%	破綻先債権	17
実質破綻先 67	21	45		(12)					危険債権 178	74
破綻懸念先 178	106	39	32	(71)	要管理債権 (貸出金のみ) 521	144	55	38.49%		
要 注 意 先	要管理先 712	116	595						小計 786	291
	その他の 要注意先 1,064	385	679		正常債権 22,766	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 3.34%	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 3.40%	合 計		
正 常 先 21,510	21,510							合 計 23,552		
合 計 23,552	22,147	1,372	32	(86)						

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. は、特定海外債権引当勘定を含んでおります。

4. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

繰延税金資産の状況【単体】

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(金額単位：百万円)

発生原因	17年9月末	17年3月末	比較
繰延税金資産(小計)	27,962	29,330	1,368
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,635	17,379	1,743
有価証券評価損否認	3,602	4,141	538
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,211	3,891	319
減価償却費損金算入限度超過額	743	781	38
未払事業税否認	264	58	205
税務上の繰越欠損金		699	699
その他	3,504	2,379	1,125
評価性引当額	2,440	1,392	1,047
繰延税金資産(合計) [+]	25,522	27,938	2,416
繰延税金負債	28,039	23,042	4,997
固定資産圧縮積立金	53	53	
その他有価証券評価差額金	27,985	22,988	4,997
繰延税金資産・負債()の純額 [-]	2,517	4,896	7,413
中核的自己資本の額	178,928	171,933	6,994
中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債()の比率 [/]	1.40%	2.84%	4.24%

(注) 中核的自己資本の額()は、11ページに記載の自己資本比率を算出する際のTier1の額(単体)を用いております。

2. 繰延税金資産回収可能性の判断の前提となる所得等

(1) 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得の見積り期間

当行の過去5年間の課税所得は下記(2)のとおりであります。

なお、平成15年3月期並びに平成17年3月期の課税所得がゼロ(税務上の繰越欠損金が発生：平成15年3月期2,259百万円、平成17年3月期1,768百万円)、あるいは16年3月期の課税所得が4,503百万円と、それ以前に比べて大幅に減少しておりますのは、過去に有税償却した不良債権の最終処理を促進した結果、多額の将来減算一時差異の認容を行ったためであり、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)並びに税引前当期純利益では每期安定的な利益を計上しております。(下記(2)の表中【ご参考】欄を参照ください。)

したがって当行は、『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い』(平成11年11月9日日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)における「将来年度の課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性の判断指針」による例示区分「業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」に該当すると判断しております。

このような会社の場合には、「通常、将来においても同水準の課税所得の発生が見込まれるため、一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性がある」と判断できるとされておりますが、当行では、バランスシートの健全性の観点から過度の計上額とならないよう、将来所得の見積り期間を5年として、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

(2) 過去5年間の課税所得(繰越欠損金使用前の各年度の実績値)

(単位:百万円)

	課税所得 (繰越欠損金控除前)	【ご参考】 実質業務純益	【ご参考】 税引前当期純利益
13年3月期	16,278	16,626	3,260
14年3月期	12,714	16,948	3,203
15年3月期	(2,259)	19,049	6,040
16年3月期	4,503	24,253	10,299
17年3月期	(1,768)	17,522	19,014

(注) 課税所得は、法人税確定申告上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

平成18年3月期(通期)の業績予想

〔主要勘定〕

(単位:億円、%)

	【単体】		【連結】	
	18年3月期予想	17年3月期比較	18年3月期予想	17年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	35,835	(1.60) 565	35,810	(1.60) 566
貸出金	23,092	(1.86) 421	22,990	(1.85) 419
有価証券	14,470	(6.73) 913	14,480	(6.70) 910

(注) 17年3月期比較欄の上段の()内は、前年比増減率(単位:%)であります。

〔損益〕

(単位:百万円)

	【単体】		【連結】	
	18年3月期予想	17年3月期比較	18年3月期予想	17年3月期比較
経常収益	78,000 (75,000)	3,071 (71)	88,000 (85,000)	3,472 (472)
経常利益	15,500 (15,500)	445 (445)	16,300 (16,000)	593 (293)
当期純利益	8,500 (8,000)	2,919 (3,419)	8,700 (8,100)	2,783 (3,383)

(注) 下段の()内は、当初予想(平成17年7月29日公表)ならびに当初予想に対する前期比較であります。